

第7号様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

1. 基本情報	
事業者名	東京大学未来ビジョン研究センター
事業分野	※募集要領にある分野 A～C のいずれかを記入のこと。 B：安全保障
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 【事業名】 「米中競争による先端技術分野の安全保障化の背景とグローバル経済への影響」 【事業概要】 米国による対中国技術投資規制・輸出管理の実態把握、政策形成過程分析、それらがグローバル・サプライチェーンおよび日本を含むアジアの経済・企業活動、安全保障環境に与える影響を明らかにする。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（令和 年度） () 2年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3年間（平成31年度～令和3年度）（うち2年目）
2 事業実施体制	
(1) 定量的概要 <u>研究者数合計 29 名</u> うち若手（※）研究者 3 名（全体の 10.3%）（参考：調査研究担当 11 名のうち若手 3 名 27.2%） （※）若手の定義については、各事業者の分類による（別紙1参照）。 補足：本事業では、博士号取得から5年以内、あるいは40歳以下の者を若手とみなす。	

うち女性研究者数 5 名（全体の 17.2%）（参考：調査研究担当 11 名のうち女性 4 名（36.3%））

うち首都圏以外の研究者数 0 名（全体の 0%）

（2）事業実施体制の詳細は別紙 1 に記入のこと。

3 事業の実施状況・成果

（1）定量的概要

（総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。）

【調査】

- 情報収集・調査実施回数：6 回

（注：今年度、新型コロナウイルスの影響の長期化により、現地調査は実施できなかったため、それを代替するものとして、国内外の有識者を招聘した研究会を多数開催。）

【会議】

- 研究会の実施数：6 回
- シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：6 回
- 他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：2 回

【情報発信】

- インタビューや報道発表の実施数：22 回
- 論文やコメンタリーの発出数：7 回
- 政策提言を含む報告書の発出数：0 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も記載可。

（主要成果物）

- 「中間報告」として公表したエッセイ・ワーキングペーパー（7 本）

（<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/ssu-report/>）（日本語）

（<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/ssu-report/>）（英語）

- (1) 森 聡、「米国防省の技術政策-民間の先端技術の取り込み（Technology Initiatives of the U.S. Department of Defense: Extracting Advanced Technologies from the Commercial Sector）」
- (2) 伊藤 信悟、「米中半導体摩擦と半導体産業育成策の歪みへの中国政府の対応（Chinese government's response to US-China IC friction and distortion of IC industry development policy）」
- (3) 林 載桓、「「中国モデル」の競争力を問う-軍民融合政策の政治経済-（Are Odds in Favor of “

China Model”? The Political Economy of China’s Military-Civil Fusion Policy)」

- (4) 吉岡 (小林) 徹、「米中の技術的なデカップリングと大学の国際共同研究への影響 (The U.S.-China Technology Decoupling and its Influence on International Academic Collaboration)」
- (5) 中嶋 聖雄、「先端技術分野における米中競争の社会学・試論：戦略的行為フィールド理論による次世代自動車産業分析を事例として (A Sociological Analysis of the U.S.-China Competition in Advanced Technologies: An Illustration with the Next Generation Automobile Industry Using the Theory of Strategic Action Fields)」
- (6) 宮地 ゆう、「米中先端技術の対立のなかでのシリコンバレー (The Silicon Valley Perspectives on the U.S.-China Technology Dispute)」
- (7) 魏 慧婷、「中国の対外政策と標準化政策の変遷 (China’s Foreign Policy and Standardization Strategy)」

● 公開セミナーの結果概要 (主要 2 件)

(1) SSU フォーラム「科学技術と安全保障—米中技術競争の行方と日本の政策課題」

- ・ 日時：2020 年 7 月 9 日 (水) 15 : 00-16 : 30
- ・ 場所：ZOOM によるオンラインでの開催
- ・ テーマ：“科学技術と安全保障—米中技術競争の行方と日本の政策課題”
- ・ 基調講演：兼原信克 同志社大学特別客員教授 (前内閣官房副長官補 (前国家安全保障局次長))
 - ・ ディスカッション：佐橋亮 東京大学東洋文化研究所准教授、伊藤信悟 国際経済研究所主任研究員
- ・ 司会：藤原帰一 東京大学未来ビジョン研究センター長
- ・ 概要：<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/7002/> (日本語) (注：英語版作成中)
- ・ 動画：<https://todai.tv/contents-list/2020FY/ssu-forum/01>

(2) SSU フォーラム「米国大統領選挙後の日米中関係—科学技術と安全保障の観点から」

- ・ 日時：2021 年 1 月 15 日 (金) 9 : 30-11 : 30
- ・ 場所：ZOOM によるオンラインでの開催
- ・ パネル 1：米国新政権の中国政策とその日本への含意
基調講演：シーラ・スミス・外交問題評議会(CFR)シニアフェロー
司会、モデレーター：藤原帰一・東京大学未来ビジョン研究センター長

- ・ パネル 2：科学技術と安全保障：米中の政策動向と今後の政策の役割

発言者 1：鈴木一人・東京大学公共政策大学院教授（バイデン政権の課題、米国の対応）

発言者 2：伊藤亜聖・東京大学社会科学研究所准教授(五中全会後の中国政府・企業の動き)

司会、モデレーター：佐橋亮・東京大学東洋文化研究所准教授

- ・ 概要：<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/8584/>（日本語）
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/8242/>（英語）
- ・ 動画：https://www.youtube.com/watch?v=42HQrTvVw_k&t=7s
（シーラ・スミス氏基調講演部分のみ）

(2) 事業の具体的な実施状況は別紙 2 に記載のこと。

(3) 別紙 3 において、事業の定性的成果（①どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む）、②どの部分につき進展・成果が不十分であったか、その原因、次年度での改善方法）を具体的に記載のこと。

4 事業総括者による評価（2 ページ程度）

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。（特に、他の類似事業と比べてどのような新規性があったか、研究成果によりどのような新たな知見が得られたのか否か、これらがどう日本外交に資するのかを記載する。）

本研究の目的は、米国による対中国技術投資規制・輸出管理および中国製品の調達排除や研究公正の確保等が、グローバル・サプライチェーンおよび日本を含むアジアの経済、安全保障に与える影響を分析し、経済と安全保障の相関関係を明らかにすることにある。また本研究では、米国による対中政策の形成過程を分析するとともに、すでに米国とアジアの企業におよび始めている影響を分析することで、今後起こりうる変革と影響を分析し、日本政府がとるべき対応策を提示することを目的としている。

こうした目的を 3 年間で達成すべく、昨年度 1 年目の基礎調査を踏まえて、今年度、2 年目に取り組んだ課題は、主に次の 2 点である。第一に、最先端技術分野の投資規制・輸出管理、さらに新型コロナウイルスの感染拡大をめぐって、米国と中国の対立の厳しさが一層厳しさを増す中で、2020 年米国大統領選挙から 2021 年 1 月の政権交代に至る米国の対中国政策の連続性・断続性の把握、また第二に中国の政策対応の変化の把握である。

今年度、新型コロナウイルスの影響により、研究遂行上の制約があったものの、オンラインを十分に活用する等の創意工夫により、6 回にわたる調査研究会の開催、また国内外の著名な有識者・元政策当事者を招いた 2 回の公開セミナーの開催等を通じて、意欲的にこれら 2 点の課題に

取り組み、大変意義のある成果を上げることができた。また、特筆すべき今年度の成果として、本事業の中間報告として、調査委員 7 名の執筆によるエッセイ・ワーキングペーパー 7 本の日本語・英語両言語での公表が挙げられる。

以下では、これらの課題における主要成果を簡潔に整理するとともに、ここから導き出される日本政府の政策課題に触れつつ、最終年度となる来年度の研究課題を示したい。

【米国の政策動向の把握】

第一の課題である米国の政策動向の把握の主要成果について。米国は、先端技術の軍事利用によって競合相手に対する自国の軍事的優位を確立するオフセット戦略をとってきた。近年では、2014 年に策定された「第三次オフセット戦略」として、AI・機械学習、量子情報科学、自律型無人システム、指向性エネルギー（レーザー）、極超音速推進装置などの先端技術を、陸・空・宇宙・サイバー空間の多次元で米軍の戦闘体系への統合を進めている。他方、同時に中国も同種の技術の軍事利用を試みている。これらの先端技術の開発研究資金については、政府部門よりも民間セクターのほうが圧倒的に大きいことから、自由な市場経済のもとで米中ともこれら先端技術へのアクセスをめぐる激しい競争が展開されている。その中で、現在米国では、自国の最先端の技術が中国に移転され、結果として中国の科学技術に劣後する結果になるのではないかとの危機感が強くなっている。また実際に、情報通信技術・IT 関連分野で顕著なように、軍民融合政策をとる中国の技術レベルが米国に猛迫する状況がみられることから、米国内に切迫感と焦燥感がより一層深まっている。このような背景もあり、2020 年においては、米国商務省産業安全保障局（BIS）が、中国の政府系団体や民間企業等を輸出管理規則に基づくエンティティ・リストに追加する動きが数次にわたってみられた。特に注目されたのは半導体分野での制裁であり、同年 12 月、BIS が中国のファウンドリ大手 SMIC がエンティティ・リストに追加された。また同時に、近年、米国防省は、個別企業との契約や産官学連携に立脚するコンソーシウムとの契約等、既存の連邦政府調達制度の枠外でスピードと柔軟性を確保した上での民間セクターで開発される先端技術の確保に努める傾向がみられる。

先端技術分野に加えて、近年の中国の南シナ海・東シナ海への海洋進出、香港・台湾問題、ウイグル問題、そして新型コロナウイルス問題もあり、米中間の相互不信状態は、政権交代を経ても、当面は継続されることが見込まれる。他方、対中技術投資規制・輸出管理については、トランプ前政権は、米側が他国に一方的に協力を求め、また規制を域外適用しているような状況であったが、バイデン新政権では、自由民主主義諸国との協議を重視し、また技術管理のための新たな国際的枠組みの構築に乗り出すのではないかとの見方がある。他方で、シリコンバレーに象徴される先端技術企業は移民政策やイノベーション政策で政府と必ずしも同じ姿勢を取っているわけではない。連邦議会はサプライチェーンの再編や半導体産業への補助金に前向きだが、今後アメリカ国内での政策に関わる合意形成には注視が必要である。

【中国の政策対応の動向】

第二の課題である中国の政策対応の動向について。科学技術の安全保障化という観点から見た場合、中国政府は、どのような戦略競争を米国との間で企図していると言えるのか。この点で注目されるべき習近平政権の政策指針は、技術革新に向けた軍民間のバリアなき協力と競争を新たな発展モデル、いわば「中国モデル」として提示し、これにより米国との間で戦略競争を本格化させる企図を持っていることである。しかしながら、すでに述べた米国政府の自国民間セクター

における先端技術の保護政策により、短期的には、中国にとって、米国等の先進諸国からの先端技術の導入や技術協力も困難になることが見込まれ、さらに経済成長の鈍化がみられる。この中で、まさに軍民融合によって先端技術開発を進める「中国モデル」の真価が問われる状況になりつつある。

今後、中国政府はどのように対応しようとしているのか。2020年10月の五中全会、12月の経済工作会議を経て、2021年から2025年までの次期5か年計画の骨子が作成された。ここでは、米国による制裁措置、および新型コロナの影響で海外市場を新たに開拓することが難しくなったことを踏まえ、内需を起点として国家戦略として科学技術の発展を促す国内循環論への政策転換がみられる。また昨年9月、習近平氏が五中全会に先立ち、民間企業家、経済学者、社会学者などと座談会が行われた際、「科学に国境はないが、科学者には祖国がある」と述べたように、まさに、0から1を創り出すオリジナルなイノベーションが企図されている。中国にとって死活的に重要でありながらも対外依存度が高い半導体分野においては、一定のコストを想定しつつも、米国による制裁措置を踏まえた国産化の一層の加速が図られている。また国際機関におけるプレゼンスの増大を含め、中国政府は標準への取り組みを深めており、中国標準2035に向けた動きも注視が必要である。新興技術、および半導体など基板技術とその製品化に向けた政府の支援体制を含め、分析が求められる。

【日本政府の政策課題・本事業の今後の課題】

日本政府の政策課題は、大きく分けて、①対米国、②対中国、③対グローバル経済を念頭においた取組み、そして④国内体制の拡充の4点に区分されうるだろう。来年度の研究課題はこれら4点についてより分析を深め、具体性のある政策提言として提示することである。現時点で、①・②・③・④全体についていえば、米国はじめ先進国が進める技術に関する投資規制・輸出管理等、またルール形成の取り組みについて、どのような政策枠組みであれば実際に中国の政策変容を促す上で有効なのか、また同時にいかにして市場経済の自由や科学技術の発展に不可欠な学問・研究の自由を最大限に担保できるのかという点の検討である。さらに、すでに日本の科学技術政策については、「知る」・「守る」・「育てる」・「活かす」の枠組みが提示されているが、グローバル・サプライチェーンにおける日本の技術の優位をどのように創出すべきかといったより積極的な側面を打ち出すことも課題となるだろう。いずれにせよ、来年度、今年度の研究成果を踏まえて、より分析を深めつつ、その政策的な含意についての検討をさらに深めていきたい。

大学は、先端的な研究を行う場であるとともに、その成果を若い世代に伝え、将来を担う人材を養成するという二つの使命を持っている。未来ビジョン研究センター・安全保障研究ユニットは、その二つの使命をともに達成するとともに、大学にとどまることなく広く日本社会に研究成果を発信するように努力している。本研究についても、2年目となる今年度に得られた貴重な成果を踏まえ、3年目に予定する最終研究報告および政府に対する政策提言に向けて、来年度、米国、中国、韓国、東南アジア等で実施する聞き取り、企業・産業界分析、政策分析をさらに進展させていく所存である。これまでの外交・安全保障調査研究事業費補助金による外務省からの御支援に心から謝意を表するとともに、引き続き御支援をお願いしたい。

第7号様式/第8号様式 別紙1 事業実施体制の詳細

事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。

必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。複数のグループを設ける場合はその旨も分かりやすく記載のこと。

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括、プロジェクト運営委員長	藤原 帰一	東京大学大学院 法学政治学研究科 教授、政策ビジョン研究センター 教授・センター長	事業総括を担当
調査研究担当	伊藤 亜聖	東京大学 社会科学研究所 准教授	中国政府の対応、中国企業の対応
調査研究担当	伊藤 信悟	国際経済研究所 主席研究員	半導体産業
調査研究担当	江間 有沙	東京大学政策ビジョン研究センター 特任講師	科学技術政策分析
調査研究担当	河野瀬 純子	安全保障貿易管理専門家	米国投資規制・輸出入管理
調査研究担当	魏 慧婷	東京大学 法学政治学研究科 特任助教	日本及びアジア企業への影響、サプライチェーン分析
調査研究グループリーダー、プロジェクト運営委員	佐橋 亮	東京大学 東洋文化研究所 准教授	調査総括、米中交渉・米国政策過程
調査研究担当	中嶋 聖雄	早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 教授	自動運転・自動車産業
調査研究担当	宮地 ゆう	朝日新聞 東京経済部 記者	米国企業の対応、米国政策形成過程
調査研究担当	森 聡	法政大学 法学部教授	米国防総省の技術政

			策
調査研究担当	林 載桓	青山学院大学国際政治 経済学部准教授	中国政府・解放軍の 科学技術政策
調査研究担当	吉岡（小林） 徹	一橋大学イノベーション 研究センター講師	各国の知的財産政策 ・科学技術政策
プロジェクト運営委員	青井 千由紀	東京大学 公共政策大学 院 教授	国際安全保障理論
プロジェクト運営委員	飯田 敬輔	東京大学 法学部・法学 政治学研究科 教授	国際政治経済論
プロジェクト運営委員	川島 真	東京大学 総合文化研究 科 教授	東アジア国際関係史
プロジェクト運営委員	小原 雅博	東京大学 法学部・法学 政治学研究科 教授	現代日本外交
プロジェクト運営委員	高原 明生	東京大学 法学部・法学 政治学研究科 教授	現代東アジア政治
プロジェクト運営委員	仲 浩史	東京大学 政策ビジョン 研究センター 教授	国際金融
プロジェクト運営委員	ヘン・イー・クアン	東京大学 公共政策大学 院 教授	国際安全保障理論
プロジェクト運営委員	松田 康博	東京大学 東洋文化研究 所 教授	東アジア政治外交史
プロジェクト運営委員	渡部 俊也	東京大学政策ビジョン 研究センター 教授	技術経営論
国際研究担当	デイビッド・レーニー	早稲田大学大学院 アジ ア太平洋研究科 教授	国際関係論
国際研究担当	トーマス・J・クリスチ ャンセン	コロンビア大学 教授	中国政治外交
国際研究担当	カンティ・プラサード ・バジパイ	シンガポール国立大学 リー・クアン・ユー・ スクール（LKY） 教授	国際関係論

国際研究担当	G・ジョン・アイケンベ リー	プリンストン大学 WWS 教授	国際関係論
国際研究担当	賈慶国	北京大学 教授	国際関係論
国際研究担当	マイケル・マスタンド ウーノ	ダートマス大学 人文科 学部長／教授	国際関係論
国際研究担当	キム・ビュンキ	高麗大学校 国際関係大 学院 教授	国際関係論
国際研究担当	リー・チュンミン	延世大学 国際関係大学 院 教授	国際関係論
国際研究担当	キム・スンハン	高麗大学 国際関係大学 院 教授	国際関係論

第7号様式/第8号様式 別紙2（自由書式）

（総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。）

- ※1 以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査や議論の概要、成果等）について記載のこと。
- ※2 以下2. については、諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）についても記載のこと。

1. 基礎的情報収集・調査研究

今年度は、全体を通じて、新型コロナウイルスの影響が長期化し、現地調査や対面での国内外有識者からの聴取・意見交換が困難であったことから、以下のとおり、6回にわたり積極的にオンライン研究会を開催し、非常に有意義な成果を得た。

● 第1回研究会「半導体にみる中国の光と影－供給網が示すハイテク強国への難路」

- ・ 日時・場所：2020年6月25日（木）10:30-12:00、オンライン開催（Zoom）
- ・ ゲストスピーカー：山田周平（日本経済新聞アジアテック担当部長）
- ・ 参加者：藤原帰一、佐橋亮、高原明生、青井千由紀、飯田敬輔、江間有沙、華井和代、伊藤亜聖、Keity Wei、都築正泰(以上、東京大学)、伊藤慎吾(国際経済研究所)、中島聖雄(早稲田大学)、吉岡徹(一橋大学)、宮地ゆう（朝日新聞）、林載桓（青山学院大学）、竹鼻千尋、井形彬、瀬戸崇志、太田賢、久保将太(以上、外務省オブザーバー)
- ・ 概要・成果：ゲストスピーカーに日経新聞社、山田周平氏を迎え、第3回（本年度1回目）となる外務省補助事業の研究調査会を行った。初めに山田氏より「半導体にみる中国の光と影－供給網が示すハイテク強国への難路」と題し、国力の根幹をなす半導体について中国内でどのような動きがあるか、また米中摩擦による開発の変化などについてのプレゼンをいただいた。その後、質疑応答を行い、それぞれの研究者が専門分野からの視点に基づいて具体的な例を挙げ情報収集を行った。

● 第2回研究会「米国の科学技術イノベーション史」

- ・ 日時・場所：2020年7月3日（金）13:00-14:30、オンライン開催（Zoom）
- ・ ゲストスピーカー：佐藤靖（新潟大学）
- ・ 参加者：佐橋亮、青井千由紀、飯田敬輔、仲浩史、松田康博、江間有沙、華井和代、伊藤亜聖、Keity Wei、都築正泰(以上、東京大学)、伊藤慎吾(国際経済研究所)、中島聖雄(早稲田大学)、吉岡徹(一橋大学)、竹鼻千尋、井形彬、瀬戸崇志、太田賢、久保将太(以上、外務省オブザーバー)
- ・ 概要・成果：佐藤教授より「米国の科学技術イノベーション史」と題する講演を実施。米国連邦政府の科学技術開発政策の史的展開の分析を踏まえ、近年のイノベーション重視政策をめぐる米国連邦政府・産業界関係の変容過程を明らかにする講演であった。その講演を踏まえ出席者全体で議論を行った。主な論点としては、現在のトランプ政権の政策との断続性あるいは連続性、近年の米中技術競争の中で米国の科学技術政策が冷戦期の垂直・中央集権型に回帰するのか、あるいは冷戦期以降の水平・国際連携ネットワーク型が維持されるのか、また米国と中国の科学技術政策の異同についてであった。

● 第3回研究会「中国の軍事システムへの新興技術の取り込みと日本の課題」

- ・ 日時・場所：2020年7月17日（金）、オンライン開催（Zoom）
- ・ ゲストスピーカー：渡辺秀明（元防衛装備庁長官）
- ・ 参加者：藤原帰一、佐橋亮、高原明生、青井千由紀、飯田敬輔、仲浩史、渡辺俊也、江

間有沙、華井和代、伊藤亜聖、Keity Wei、都築正泰(以上、東京大学)、伊藤慎吾(国際経済研究所)、中島聖雄(早稲田大学)、吉岡徹(一橋大学)、森聡(法政大学)、宮地ゆう(朝日新聞)、林載桓(青山学院大学)、七澤淳、井形彬、瀬戸崇志、今井香緒理、久保将太(以上、外務省オブザーバー)

- ・ 概要・成果：ゲストスピーカーに元防衛装備庁長官の渡辺秀明氏を迎え、第5回(本年度3回目)となる外務省補助事業の研究調査会を行った。はじめに、渡辺氏により「中国の軍事システムへの新興技術の取り込みと日本の課題」と題し、近年の中国における最先端技術の軍事システムへの転用方法やそれに対する米国の対応と日本の課題について発表をいただいた。その後、それぞれ参加者による専門分野からの視点に基づいて質疑応答を行った。

● 第4回研究会「米中ハイテク覇権対立化の台湾半導体産業」

- ・ 日時・場所：2020年7月30日(木) 15:00-16:30、オンライン開催(Zoom)
- ・ ゲストスピーカー：川上桃子(アジア経済研究所地域研究センター長)
- ・ 参加者：藤原帰一、佐橋亮、青井千由紀、仲浩史、松田康博、華井和代、伊藤亜聖、Keity Wei(以上、東京大学)、伊藤慎吾(国際経済研究所)、中島聖雄(早稲田大学)、吉岡徹(一橋大学)、宮地ゆう(朝日新聞)、林載桓(青山学院大学)、井形彬、久保将太(以上、外務省オブザーバー)
- ・ 概要・成果：ゲストスピーカーにアジア経済研究所の川上桃子地域研究センター長を迎え、第6回(本年度4回目)となる外務省補助事業の研究調査会を行った。初めに川上氏により「米中ハイテク覇権対立化の台湾半導体産業」と題し、米国による中国への技術輸出が制限される中で、台湾の半導体製造企業「台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー(TSMC)」が受ける影響と、中国独自の技術開発においてTSMCが置かれる立場について講演いただいた。その後、それぞれ参加者による専門分野からの視点に基づいて活発な質疑応答を行った。

● 第5回研究会「米中ハイテク戦争:Huawei, SMIC, 中国半導体の行方」

- ・ 日時・場所：2020年10月12日(月) 13:30-15:00、オンライン開催(Zoom)
- ・ ゲストスピーカー：湯之上隆(微細加工研究所長)
- ・ 参加者：藤原帰一、佐橋亮、高原明生、青井千由紀、渡辺俊哉、仲浩史、松田康博、都築正泰、華井和代、魏慧婷(以上、東京大学)、伊藤慎吾(国際経済研究所)、中島聖雄(早稲田大学)、吉岡徹(一橋大学)、宮地ゆう(朝日新聞)、林載桓(青山学院大学)、五十嵐裕美(外務省オブザーバー)
- ・ 概要・成果：微細加工研究所の湯之上隆所長は、「米中ハイテク戦争：Huawei、SMIC、中国半導体の行方」と題する講演において、先端技術分野において激化する米中の対立が、半導体製造産業の各企業に及ぼしている影響を詳細に解説した。そのうえで、参加者との議論を行った。

● 第6回研究会「米中貿易紛争下の台湾半導体産業の動向と今後の課題」

- ・ 日時・場所：2020年10月30日(金) 12:00-13:30、オンライン開催(WebEx)
- ・ ゲストスピーカー：洪春暉(Mr. Chris Hung)(台湾・産業情報研究所所長)
- ・ 参加者：藤原帰一、佐橋亮、Yee kuang Heng、青井千由紀、仲浩史、松田博康、都築正泰、華井和代(以上、東京大学)、伊藤慎吾(国際経済研究所)、中島聖雄(早稲田大学)、宮地ゆう(朝日新聞)、林載桓(青山学院大学)、五十嵐裕美、松原一樹(以上、外務省オブザーバー)
- ・ 概要・成果：台湾の産業情報研究所(MIC)副所長の洪春暉(Mr. Chris Hung)氏よ

り、「米中貿易紛争の台湾半導体産業への影響と今後の課題」と題する講演を得た。この講演の中で、Hung 氏は、米中貿易紛争が台湾、中国、及び米国の産業界にどのような影響を及ぼしているのかを説明しつつ、今後どのような展開が予想されるのかについて、最新のデータを踏まえた分析が示された。その後、Hung 氏の講演を踏まえ、参加者全体で議論を行い、今般の米国大統領選挙後も見据えて、幅広い観点から意見交換が行われた。

2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施

今年度も前年度に引続き、新型コロナウイルスの影響の長期化により、海外渡航や海外からの招聘が困難であったものの、当センターがこれまで米国、中国、東南アジア等の主要関係国の調査研究機関（プリンストン大学、シンガポール国立大学、北京大学、ソウル大学、高麗大学、延世大学等）との間で構築してきた国際的なネットワークを十分に活用しつつ、以下のとおり2件の国際会議を開催し、本研究プロジェクトに直接に関係するアジェンダを組み込み、非常に有意義な成果を得た。

● 第9回日韓対話

- ・ 連携先シンクタンク：ソウル大学 Program on US-China Relations (PUCR)
- ・ 連携の状況：日韓対話は、毎年1回、日韓両国が直面する外交・安全保障上の課題について、日韓両国の外交・安全保障分野の専門家が多角的に意見交換を行う場として、2020年度までに9回にわたって開催。日本側は、東京大学をはじめとする日本国内の大学・研究機関、また韓国側は、ソウル大学、韓国国立外交院をはじめとする国内の大学・研究機関が参加し、毎回、率直かつ建設的な議論が展開される。
- ・ 日時・場所：2020年11月7日（土）14:00-17:20、オンライン開催（WebEx）
- ・ テーマ：①「米国大統領選挙後の米中関係」、②「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）、貿易・科学技術競争、中距離核戦力（INF）、香港・ウイグル問題における日韓の対応」
- ・ 参加者：藤原帰一（東京大学教授）、中山俊宏（慶應義塾大学教授）、高原明生（東京大学教授）、佐橋亮（東京大学准教授）、Jae Ho CHUNG（ソウル大学教授）、Woosoon CHOI（韓国国立外交院教授）等
- ・ 概要・成果：当センターのウェブサイトに「第9回日韓対話」の結果概要を公開（<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/8467/>（日本語）、<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/8199/>（英語））

● 第12回五大会議

- ・ 連携先シンクタンク：米国プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン・スクール（WWS）、中国北京大学、韓国高麗大学、シンガポール国立大学リー・クアン・ユー公共政策大学院
- ・ 連携の状況：五大学連合プロジェクトとは、東京大学、米国プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン・スクール（WWS）、中国北京大学、韓国高麗大学、シンガポール国立大学リー・クアン・ユー公共政策大学院による大学連合である。五大学連合の趣旨は、東アジアの安全保障環境を改善し平和と繁栄に資するべく、国際的な学術・政策研究の連携を高めることにある。東京大学は2006年に米・プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン・スクールとの国際ワークショップを共催したことを契機に、五大学連合の国際共同研究の発展に貢献してきた。五大会議とは、東京大学、米国プリンストン大学、中国北京大学、韓国高麗大学、シンガポール国立大学の5つの大学から、主に外交・安全保障を専門する研究者が集い、東アジアの安全

保障環境について多角的に分析するとともに、いかにしてこの地域の安全と繁栄を維持すべきかについて毎年議論する機会である。今回が12回目の開催となった。

- ・ 日時・場所：（第1日目）12月11日9:30-12:30、（第2日目）12月12日9:00-12:30。両日ともオンライン開催（Zoom）
- ・ テーマ：「東アジアにおける紛争と協力」
- ・ パネル：第1パネル「世界の現状」、
第2パネル「2020年米国大統領選挙」、
第3パネル「地政学の現状とグローバル経済の動向」、
第4パネル「地政学の現状とグローバル経済の動向」、
第5パネル「新たな世界秩序に向けたビジョン」
- ・ 参加者：藤原帰一、小原雅博、飯田敬輔、城山英明、高原明生、佐橋亮（以上、東京大学）、G・ジョン・アイケンベリー（プリンストン大学）、ビクター・チャ（ジョージタウン大学）、マイケル・マスタンドゥーノ（ダートマス大学）、キム・スンハン（高麗大学）、賈慶国（北京大学）、キショール・マブバニ（シンガポール国立大学）等
- ・ 概要・成果：当センターのウェブサイトに「第12回五大学会議」の結果概要を公開（<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/8583/>（日本語））
（<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/8243/>（英語））

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

本調査研究事業におけるこれまでの調査研究成果を踏まえ、適時かつ積極的な対外発信に努め、実際に多くの成果を上げた。今年度は3年事業の中での2年目であることを踏まえ、以下のとおり、各調査担当による中間報告としてエッセイ及びワーキングペーパーを日本語・英語により公表した。またその他、本事業を統括する藤原帰一教授、及び調査研究グループリーダーを務める佐橋亮准教授を中心に、新聞・テレビからのインタビュー・対談出演依頼に積極的に応じた。

● 「中間報告」として公表したエッセイ・ワーキングペーパー（7件）

- （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/ssu-report/>）（日本語）
- （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/ssu-report/>）（英語）
- (1) 森 聡、「米国防省の技術政策-民間の先端技術の取り込み（Technology Initiatives of the U.S. Department of Defense: Extracting Advanced Technologies from the Commercial Sector）」
- (2) 伊藤 信悟、「米中半導体摩擦と半導体産業育成策の歪みへの中国政府の対応（Chinese government's response to US-China IC friction and distortion of IC industry development policy）」
- (3) 林 載桓、「「中国モデル」の競争力を問う-軍民融合政策の政治経済-（Are Odds in Favor of “China Model”? The Political Economy of China's Military-Civil Fusion Policy）」
- (4) 吉岡（小林） 徹、「米中の技術的なデカップリングと大学の国際共同研究への影響（The U.S.-China Technology Decoupling and its Influence on International Academic Collaboration）」
- (5) 中嶋 聖雄、「先端技術分野における米中競争の社会学・試論：戦略的行為フィールド理論による次世代自動車産業分析を事例として（A Sociological Analysis of the U.S.-China Competition in Advanced Technologies: An Illustration with the Next Generation Automobile Industry Using the Theory of Strategic Action Fields）」
- (6) 宮地 ゆう、「米中先端技術の対立のなかでのシリコンバレー（The Silicon Valley Perspectives on the U.S.-China Technology Dispute）」
- (7) 魏 慧婷、「中国の対外政策と標準化政策の変遷（China's Foreign Policy and Standardiza-

tion Strategy)」

● インタビュー・対談 (22 件)

- (1) 藤原帰一、朝日新聞 (2020 年 4 月 16 日掲載)、「(時事小言) パンデミック後の世界 国家の復権という皮肉」(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/6757/>)
- (2) 藤原帰一、朝日新聞 (2020 年 5 月 28 日掲載)、「(時事小言) コロナで変わる世界 民主主義、守るためには」(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/7012/>)
- (3) 佐橋亮、NHK「クローズアップ現代+」(2020 年 6 月 16 日放映)、「パンデミック下の米中対立 ～国際協調が求められる時代に～」(<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4429/>)
- (4) 佐橋亮・川島真「ポスト・コロナ後の世界—米中対立激化の行方を読む (上)・(下): もはやイデオロギー闘争の様相」、(2020 年 6 月 22・23 日掲載)、Nippon.com
(<https://www.nippon.com/ja/in-depth/a06901/>)
(<https://www.nippon.com/ja/in-depth/a06902/>)
- (5) 佐橋亮、「米中対立の長期化を見据えよ。経済と安全保障の“線引き”を」、『週刊エコノミスト』(毎日新聞社)、2020 年 7 月 7 日号、〔特集〕コロナ後の米中の焦点と日本の選択
- (6) 藤原帰一、朝日新聞 (2020 年 7 月 16 日掲載)、「(時事小言) コロナ後の世界の力関係 危機脱する速さで明暗」(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/7569/>)
- (7) 藤原帰一、朝日新聞 (2020 年 8 月 20 日掲載)、「(時事小言) 元国防長官らの警告 核兵器依存の不合理」(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/7768/>)
- (8) 佐橋亮、NHK「視点・論点」(2020 年 9 月 2 日放映)、「米中対立をどうみるべきか」、(<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/435286.html>)
- (9) 藤原帰一、朝日新聞 (2020 年 10 月 22 日)、「(時事小言) トランプ政権の 4 年間 何が壊されたかに目を」(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/8180/>)
- (10) 佐橋亮、NHK「日曜討論」(2020 年 11 月 15 日放映)、「バイデン氏に政権移行へ アメリカは? 国際社会は?」
- (11) 藤原帰一、朝日新聞 (2020 年 11 月 19 日)、「(時事小言) 米大統領選後の対中国政策 国際連携へ転換のとき」(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/8296/>)
- (12) 藤原帰一、朝日新聞 (2020 年 12 月 17 日)、「(時事小言) 「トランプの 4 年」に耐えて 民主政治、首の皮一枚」(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/8581/>)
- (13) 佐橋亮・辰巳由紀 (米スティムソン・センター)、『外交』vol.64、2020 年 12 月号、対談「バイデン新政権対中政策の振れ幅」
- (14) 佐橋亮、産経新聞 (2021 年 1 月 3 日)朝刊 7 面、「2021 焦点 米中対立は続くのか『バイデン政権、交渉の場面目立つ可能性』」、(<https://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/news/news.php?id=FriJan81200182021>)
- (15) 藤原帰一、朝日新聞 (2021 年 1 月 21 日)、「(時事小言) トランプ政権の爪痕 「ウソ」が広げた分断」(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/8804/>)
- (16) 佐橋亮、NHK「視点・論点」(2021 年 02 月 23 日 (火)放映)、「バイデン新政権と米中関係」(<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/444090.html>)
- (17) 佐橋亮、朝日新聞(2021 年 2 月 12 日)朝刊 7 面、「習氏発言 にじみ出る期待感」、(<https://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/news/news.php?id=WedFeb171703552021>)
- (18) 藤原帰一、朝日新聞 (2021 年 2 月 18 日)、「(時事小言) ミャンマーと民主主義 日本が優先するべきは」(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/9164/>)
- (19) 佐橋亮・田原総一郎、『潮』2021 年 2 月号、〈連載対談〉日本の問題点 38「米中対立で存在感の増す日本のアジア外交」
- (20) 藤原帰一、朝日新聞 (2021 年 3 月 18 日)、「(時事小言) バイデン政権の外交展望 同盟強化、中・ロへの影響は」(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/9587/>)

- (21) 佐橋亮、毎日新聞(2021年3月21日)朝刊7面、「短期的緊張緩和 難しく」、
(<https://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/news/news.php?id=WedMar240735362021>)
- (22) 佐橋亮、朝日新聞デジタル(2021年3月31日掲載)、インタビュー記事「グローバル化には戻れない 経済・技術で仕組み作りを」、連載「経済安保 米中のはざまで」
(https://digital.asahi.com/articles/ASP3Z5WG2P3XULZU002.html?iref=com_mnavi_rensai_1)

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

当センター安全保障研究ユニット(SSU)では、学生、研究者、有識者を主な対象として、外交・安全保障問題に関する理解と議論を促進する目的でSSUフォーラムを開催している。今年度については、新型コロナウイルスの影響の長期化により、対面式での開催は困難であったものの、オンラインを十分に活用して以下のとおり、SSUフォーラムとして8回にわたる公開セミナーを開催した。以下、本調査研究事業のテーマと特に関連した回とその他の回と分けて開催実績を示す。なお、それぞれの回のSSUフォーラムでは、事後に、概要を日本語及び英語で当センターのウェブサイト公表している。なお一部SSUフォーラムは本学公共政策大学院との共催で開催している。

● 科学技術・経済と安全保障を関連させたテーマで開催した公開セミナーの開催(2件)

(1) 第62回SSUフォーラム

「科学技術と安全保障—米中技術競争の行方と日本の政策課題」

- ・ 日時：2020年7月9日(水) 15:00-16:30
- ・ 場所：ZOOMによるオンラインでの開催
- ・ テーマ：“科学技術と安全保障—米中技術競争の行方と日本の政策課題”
- ・ 基調講演：兼原信克 同志社大学特別客員教授(前内閣官房副長官補(前国家安全保障局次長))
- ・ ディスカッション：佐橋亮 東京大学東洋文化研究所准教授、伊藤信悟 国際経済研究所主任研究員
- ・ 司会：藤原帰一 東京大学未来ビジョン研究センター長
- ・ 概要：<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/7002/> (日本語) (注：英語版作成中)
- ・ 動画：<https://today.tv/contents-list/2020FY/ssu-forum/01>

(2) 第66回SSUフォーラム

「米国大統領選挙後の日米中関係—科学技術と安全保障の観点から」

- ・ 日時：2021年1月15日(金) 9:30-11:30
- ・ 場所：ZOOMによるオンラインでの開催
- ・ パネル1：米国新政権の中国政策とその日本への含意
基調講演：シーラ・スミス・外交問題評議会(CFR)シニアフェロー
司会、モデレーター：藤原帰一・東京大学未来ビジョン研究センター長
- ・ パネル2：科学技術と安全保障：米中の政策動向と今後の政策の役割
発言者1：鈴木一人・東京大学公共政策大学院教授(バイデン政権の課題、米国の対応)
発言者2：伊藤亜聖・東京大学社会科学研究所准教授(五中全会後の中国政府・企業の動き)
司会、モデレーター：佐橋亮・東京大学東洋文化研究所准教授
- ・ 概要：<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/8584/> (日本語)
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/8242/> (英語)
- ・ 動画：https://www.youtube.com/watch?v=42HQrTvVw_k&t=7s (シーラ・スミス氏基調)

講演部分のみ)

● その他、本調査事業と関連するテーマで開催した公開・非公開セミナー (4件)

- (1) 2020年7月23日(木)、第63回SSUフォーラム/GraSPPリサーチセミナー、
「新型コロナウイルス危機後の国際保健協力のゆくえ」
 - ・ 登壇者：藤原帰一、渋谷健司(キングスカレッジ・ロンドン教授)、武見綾子、城山英明、高須幸雄(国際連合事務総長特別顧問(人間の安全保障担当)／元国連日本政府常駐代表)、イー・クアン・ヘン、華井和代
 - ・ 概要：<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/7002/> (日本語)
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/unit-news/5059/> (英語)
- (2) 2020年11月19日(木)、第64回SSUフォーラム/UTokyo-Cambridge Voices、
「East Asia at Risk: Regional Insecurity and the Future of Alliances」
 - ・ 登壇者：ジョン・ニールソン=ライト(ケンブリッジ大学)、藤原帰一、イー・クアン・ヘン(以上、東京大学)
 - ・ 概要：<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/8151/> (日本語)
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/unit-news/8219/> (英語)
- (3) 2020年11月30日(月)、第65回SSUフォーラム/UTokyo-Cambridge Voices、
「Global Risks and Public Policy」
 - ・ 登壇者：クラリサ・リオス・ロハス(ケンブリッジ大学)、藤原帰一、イー・クアン・ヘン(以上、東京大学)
 - ・ 概要：<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/8197/> (日本語)
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/unit-news/8220/> (英語)
- (4) 2021年3月10日、非公開研究会
「日本における国家安全保障会議(NSC)の機能と政策」
 - ・ 登壇者：高見澤将林(元内閣官房副長官補(元国家安全保障局次長)、藤原帰一、松原康博、都築正泰(元国家安全保障局参事官補佐)(以上、東京大学)
 - ・ 概要：
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/WEB20210310-NSC-Forum-JP.pdf>
(日本語)
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/wp-content/uploads/2021/03/WEB20210310-NSC-Forum-EN.pdf>
(英語)

第7号様式/第8号様式 別紙3

評価要綱1(3)ア(イ)～(エ)に記載されているそれぞれ項目につき、以下の2点を具体的に記載のこと。(総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。)

- ① どのように取り組み、どのような成果があったか(工夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む)
- ② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因と次年度での改善方法。
- ③

評価要綱 1(3)ア		① 取組・成果 ② 十分な進展・成果がなかった部分、原因、次年度の改善方法
(イ) 補助事業の成果	基礎的情報収集・調査研究	
	補助事業者の情報収集・調査分析能力が強化されたか。	①オンラインを十分に活用し6回にわたる調査研究会を開催し、国内外の有識者・政策当事者から知見を得るとともに議論を深めることができた。 ②今年度は、依然、新型コロナウイルスの影響の長期化により、現地調査や対面での意見交換等の機会ができなかったが、来年度は国内外の状況を見極めつつ可能な場合には適宜実施する。
	情報収集・調査分析の成果のHP上での公表等、しかるべき発信が実施できたか。	①今年度は中間報告として、エッセイ・ワーキングペーパー7本を公表するとともに、公開セミナー6件を開催。その結果概要を日本語・英語で事後に速やかに公表しており、また動画の配信等も行った。これらにより十分な成果を上げることができた。 ②次年度は、最終報告に向けて、研究成果を取りまとめつつ、政策提言にも発展させていく。また本年度と同様、適時かつ積極的な対外発信に努める。
	諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施	
	研究過程における外国シンクタンク・有識者等(在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む)との定期的な討論の実施及びこれを通じた日本人研究者(特に若手・中堅)の英語発信の強化に取り組んでいるか。また、共同研究などが諸外国の視点を取り入れつつ、適切に実施されているか。日本の立場や見解を諸外国カウンターパートに深く理解させることができているか。	①当センターがこれまで米国、中国、東南アジア等の主要関係国の調査研究機関(プリンストン大学、シンガポール国立大学、北京大学、ソウル大学、高麗大学、延世大学等)との間で構築してきた国際的なネットワークを十分に活用しながら、「日韓対話」及び「五大学会議」の2件の国際会議に積極的に参加し、各国の著名な研究者および政策実務者の各層に対して、日本

		の視点や見解を浸透させることができた。 ②来年度も、引き続き、このような国際ネットワークを十分に活用し、積極的に諸外国のシンクタンク・有識者との研究交流を深めていく。
	日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画	
	セミナー・シンポジウムの実施・参加及びその広報等を通じた国際社会への発信が積極的になされたか。また、その結果として国際社会世論形成に参画することができたか。	①本事業の一環として開催された公開セミナー・非公開研究会の結果概要を適時、日本語・英語で公表し、また動画でも配信する等、積極的な対外発信を行い、関係方面から注目された。 ②次年度も、最終報告に向けて、研究成果を取りまとめつつ、政策提言にも発展させていく。また本年度と同様、適時かつ積極的な対外発信に努める。
	国民の外交・安全保障問題に関する理解増進	
	事業成果を分かりやすい形でインターネットを通じ一般公開しているか。	①当センターのウェブサイトを通じて、中間報告としてのエッセイ・ワーキングペーパー7本を公表するとともに、本事業の一環として開催された公開セミナー・非公開研究会の結果概要を日本語・英語で公表する等、現代の外交・安全保障上の諸問題に関するタイムリーな対外発信につながった。 ②次年度も、最終報告に向けて、研究成果を取りまとめつつ、政策提言にも発展させていく。また本年度と同様、適時かつ積極的な対外発信に努める。
	企業などに向けた情報提供サービスや幅広い国民が参加できるシンポジウムの開催等により、国民の外交・安全保障に関する理解増進に努めたか。また、その反響があったか。	①今年度、新型コロナウイルスの影響の長期化により、依然、対面での公開セミナーの開催はできなかったものの、オンラインを十分に活用して6回の公開セミナーを開催するとともに、経済安全保障や米国大統領選挙後の米中関係等、現代の外交・安全保障上の諸課題の中からタイムリーなテーマで国内外の有識者・政策実務者を招聘した大変注目度の高いイベントが開催できた。毎回、100名超の多数の一般出席者を得るとともに、登壇者に対する積極的な質疑応答が展開されて非常に有意義であった。 ②来年度も、引き続き、国民の外交・安全保障に関する理解増進に資するべく公開セミナー等の企画を進める。

(ウ) 補助事業実施体制	その他	
	補助事業の目的・意義に照らし、現時点で期待された成果をあげているか（あげつつあるか。）。	①本事業は3年事業である中で2年目であるが、期待された成果を着実に上げつつある。 ②次年度は、最終報告に向けて、研究成果を取りまとめつつ、政策提言にも発展させていく。また本年度と同様、適時かつ積極的な対外発信に努める。
	事業を実施するに十分な人的体制が取られているか。	①本事業調査メンバーには、国際政治経済、安全保障に加え、米国外交、アジア・中国の政治経済、科学技術論の第一線で活躍する専門家が集結している。また平素より、当センターが構築してきた国際的なネットワークを活用した研究交流がとられている。このような学際性と国際性を兼ね備えた研究体制が構築されていることが本事業の強みの一つである。 ②来年度も、現体制を基本的に維持しつつ、より発展させていく。
	組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力の強化に努めているか。	①本事業の成果に関する日本語・英語での積極的な対外発信により、当センター安全保障研究ユニットの国際発信力の強化につながっていると言える。 ②次年度は、最終報告に向けて、研究成果を取りまとめつつ、政策提言にも発展させていく。また本年度と同様、適時かつ積極的な対外発信に努める。
	グローバルに活躍する多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発信力強化に取り組んでいるか。	①当センターがこれまで米国、中国、東南アジア等の主要関係国の調査研究機関（プリンストン大学、シンガポール国立大学、北京大学、ソウル大学、高麗大学、延世大学等）との間で構築してきた国際的なネットワークを十分に活用する中で、国内外の有望な人材の育成に貢献できている。 ②来年度も、引き続き、このような国際ネットワークを十分に活用し、積極的な諸外国のシンクタンク・有識者との研究交流を深める中で、本事業の国際的な発信力の強化に努める。

	プロジェクトの成果を生み出すための工夫を行っているか。	①今年度、新型コロナウイルスの影響が依然長期化する中で、先々の国内外の状況の見通しがつきにくい状況であったが、オンラインを活用して最大限何が実現可能なのか常々検討することにより、今年度多くの有意義な成果を得ることができた。 ②来年度についても、引き続き見通しがつきにくい状況であることが見込まれるが、本事業の最終年度となることを踏まえ、最終報告に向けて、研究成果を取りまとめつつ、政策提言にも発展させていく。また本年度と同様、適時かつ積極的な対外発信に努める。
(エ) 補助金の使用	補助金は効果的に使用されているか。	①効果的かつ効率的に使用している。 ②来年度も、本事業の目的を最大限に達成すべく、適切な予算執行に努めていきたい。
	経費積算が事業内容に対して妥当であったか。補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか。	①今年度、新型コロナウイルスの影響が依然長期化する中で、当初予定した予算執行が難しくなることがあったが、適時、御省との御相談させて頂きつつ、オンラインを最大限に利用した研究の促進に資すべく、必要に予算配分の修正を行うことができた。 ②来年度についても、引き続き見通しがつきにくい状況であることが見込まれるが、本事業の最終年度となることを踏まえ、最終報告に向けて、研究成果を取りまとめつつ、政策提言にも発展させる上で、また本年度と同様、適時かつ積極的な対外発信に努めるべく、適切な予算執行・管理を十分に行っていく。この点、引き続き、御省の御指導と御協力を引き続きお願いしたい。

(了)